

第743回: 目標は低く頭も低く

中国で春一番の重要会議である全国人民代表大会(全人代=国会)が首都北京で始まった。開催期間は3月5日より13日までの予定。この全人代を最後に全ての党政府の要職から引退する李克強首相(67歳)が「政府活動報告(=施政方針演説)」を行った。

李克強首相は、中国経済の課題として「成長の原動力である貿易の弱体化、需要不足の国内経済、先行き不透明の民間投資、窮状の中小企業、困難を極める雇用対策、財政難の地方政府、危機の不動産市場、リスク顕在化の中小金融機関等々…諸問題の存在を驚くほど率直に認めた。耳の痛い報告を聞かされることになった習近平党総書記(兼国家主席)は難壇中央で不機嫌そうに報告書をめくり、何度も茶碗を口に運んでいた。李首相報告の中で、経済成長に絡むポイントは以下の諸点。

◆ 2023年の実質GDP成長率目標を「+5.0%前後」に設定

この目標値は、コロナ禍で敢えて目標を設定しなかった20年を除けば21世紀最低の水準だ。共産主義国では、為政者は政権維持のため「成長率目標」達成という最低条件をクリアする必要がある。だから22年のGDP目標が「前年比+5.5%前後」であったのに対し、実績が「+3.0%」に終わってしまったのは歴史的なチョンボであり、過去の事例を探せば、江沢民時代の1998年に不良債権問題が表面化したため「+8.0%」目標に対し、実績が「+7.8%」に終わってしまった以来のインシデントである。

扱、今年初の中国はゼロコロナ撤廃の反動もあり、今のところ経済指標は軒並み改善中で、IMFが今年の成長率を+5.2%に上方修正したように、中国経済への国内外の信頼感は増しつつある印象だ。

だが、習近平指導部にそんな余裕は微塵も感じられない。足元の中国経済は新型コロナの再猖獗リスク、露宇戦争の行方、不動産バブル崩壊などの難問が山積しており、隘路を一歩踏み間違えると、奈落の底へまっしぐらと認識しているに違いない。

李首相は政府活動報告で、「成長率目標は、『予期せぬ事態や外部の不確定要因』も考慮して決めた…」とややファジーな説明をしたが、「予期せぬ事態」がコロナの再猖獗リスクを指し、「外部の不確定要因」が、ウクライナ情勢や(米国を中心とする)対中包囲網などを指しているのは明明白白だ。

そんなわけで、もし今年も成長目標が不首尾に終われば二年連続で目標未達成となり、出帆したばかりの李強内閣にとって致命傷となる懸念がある。

だから、習近平政権は「恥を忍んで」成長目標を意図的に下げると同時に、全人代報告では、諸外国からの協力取り付けも狙って、低姿勢で「環太平洋経済連携協定の加入や市場拡大など『開かれた中国市場』」を大きくPRする一方、(西側諸国にとって違和感の強い)社会主義の本源的な要求で、習主席の目玉政策でもある「共同富裕」のトーンを抹消した…習主席が壇上で仏頂面を崩さなかったわけだ。

外資導入について、昨年は「積極的に利用(積極利用外資)」だったのが、今年の報告では「外資の誘致・利用に一層注力する(更大力度吸引和利用外資)」とまで言い切っている。外資の「中国離れ」を無視できないほど、経済力が落ち込んでいることの証左である。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

1/3

◆ 財政赤字を対GDP比3.0%(昨年比+2pt)、地方政府特別債発行枠を3.8兆元(同+1500億元)に設定

中国はコロナで打撃を受けた経済を修復すべく、去年より多めの財政支援を行う考えのようだ。しかし、中国の現状は、中央財政だけでなく地方政府が抱える債務や把握困難な“隠れ債務”まで含めた「広義の債務残高」をベースに分析すべきであり、広義の債務残高は狭義のそれを大幅に上回る。

大雑把な試算だが、中国直近のGDPを120兆元としよう。政府歳入(23.3兆元)から政府歳出(26.7兆元)を差し引くと、財政赤字(公表値)は▲3.4兆元となる。従って22年の財政赤字はGDP比で2.8%となり、ピタリと目標通りに着地している。

だが、国の財政赤字を(繰越金等を除外した)実質値で再計算し、更に地方政府性基金収支▲3.7兆元等を加えると、広義財政赤字はGDP比で8%近い数値となる。

野党が存在しない一党独裁の中華人民共和国では、これまで大きな経済問題が発生する都度、「需要の先食い」として、公共投資などを多用し、その結果として発生する財政赤字を将来に回すことで当面の危機を回避してきたが、そんな「飛ばし行為」もそろそろ限界に近づいている。

◆ 都市部の新規就業者数は1200万人前後、失業率は5.5%前後に設定

「内外の予測不能な事態に即座に対応した結果、コロナ克服と経済成長の両立を達成できた」と胸を張った李首相は、インフラや製造業への投資、新エネルギー車の販売台数の増加等を成果として列挙したが、「ゼロコロナ」政策下で長期間敷かれてきた諸規制で、国内の経済活動は萎縮し、雇用の8割を担う中小企業の経営状況は深刻化している。報告では大卒者の就職を最優先するとも強調し、今年の就業者目標を、前年の目標から100万人上積みするなど雇用回復に躍起だ。

◆ 国防費を前年比+7.2%の1.55兆元に設定

この予算だけで日本の国防費の4.5倍に相当する。中国には国防費とは別に、宇宙科学や民兵関連など、国防費に限りなく近い予算がある。十分な透明性を欠いたまま軍備拡張を進め、あるかぎりのマヌーバーを駆使して、東シナ海や南シナ海などをはじめとする広域の覇権を目指す中国の存在は、近隣国や近隣地域にとってまことに不気味な地政学的リスクと云える。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2023年(令和5年)3月8日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3

ご投資にあたっての注意事項

外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 1.1000% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50% となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。